【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の４の７第１項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成24年11月14日
【四半期会計期間】	第13期第３四半期（自 平成24年７月１日 至 平成24年９月30日）
【会社名】	ルーデン・ホールディングス株式会社
【英訳名】	RUDEN HOLDINGS Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長　　西 岡 孝
【本店の所在の場所】	東京都新宿区西新宿７丁目22番36号 三井花桐ビル４階
【電話番号】	03（5332）5377（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長　佐々木 悟
【最寄りの連絡場所】	東京都新宿区西新宿７丁目22番36号 三井花桐ビル４階
【電話番号】	03（5332）5377（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長　佐々木 悟
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 （大阪市中央区北浜一丁目８番16号）

第一部【企業情報】

第１【企業の概況】

１【主要な経営指標等の推移】

回次	第12期 第３四半期 連結累計期間	第13期 第３四半期 連結累計期間	第12期
会計期間	自平成23年１月１日 至平成23年９月30日	自平成24年１月１日 至平成24年９月30日	自平成23年１月１日 至平成23年12月31日
売上高（千円） （第３四半期連結会計期間）	2,160,298 (1,053,036)	1,935,382 (488,487)	3,077,602
経常利益（千円）	97,082	87,235	128,305
四半期（当期）純利益又は四半期純損失（△）（千円） （第３四半期連結会計期間）	83,036 (64,540)	△132,705 (△219,701)	106,616
四半期包括利益又は包括利益（千円）	82,775	△132,968	106,085
純資産額（千円）	1,177,392	1,067,734	1,200,702
総資産額（千円）	2,030,940	1,484,932	1,726,432
１株当たり四半期（当期）純利益金額又は１株当たり四半期純損失金額（△）（円） （第３四半期連結会計期間）	996.28 (774.36)	△1,497.62 (△2,479.40)	1,259.14
潜在株式調整後１株当たり四半期（当期）純利益金額（円）	―	―	―
自己資本比率（%）	58.0	71.9	69.5
営業活動によるキャッシュ・フロー（千円）	182,973	247,206	303,112
投資活動によるキャッシュ・フロー（千円）	13,948	△94,783	17,353
財務活動によるキャッシュ・フロー（千円）	△196,075	△60,900	△285,075
現金及び現金同等物の四半期末（期末）残高（千円）	76,861	202,927	111,405

（注）１．当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
２．売上高には、消費税等は含んでおりません。
３．第12期第３四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」（企業会計基準第25号 平成22年６月30日）を適用し、遡及処理しております。
４．潜在株式調整後１株当たり四半期（当期）純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
５．四半期連結財務諸表規則第５条の２第３項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成しております。
６．四半期連結財務諸表規則第64条第４項及び第83条の２第３項により、四半期連結会計期間に係る四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書を作成しております。

２【事業の内容】

当第３四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第２【事業の状況】

１【事業等のリスク】

当第３四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

２【経営上の重要な契約等】

(1) 債権譲渡契約の締結

連結子会社である株式会社エルトレード（以下「甲」という。）と当社（以下「乙」という。）は、平成24年８月13日に債権譲渡契約を締結いたしました。

主な概要は以下のとおりであります。

① 甲は、第三債務者に対する債権を乙に譲渡し、乙はこれを譲り受けた。

② 第三債務者：株式会社エル・イー・マネジメント（東京都渋谷区円山町12番２号）

③ 債権の内容：短期貸付金等

④ 債権の総額：543,437千円

(2) 抵当権譲渡契約の締結

連結子会社である株式会社エルトレード（以下「甲」という。）と当社（以下「乙」という。）及び抵当権設定者株式会社エル・イー・マネジメント（以下「丙」という。）は、平成24年８月13日に抵当権譲渡契約を締結いたしました。

主な概要は以下のとおりであります。

① 甲が、乙に対して、平成24年８月13日下記被担保債権を譲渡したことに伴い、甲は乙に対して、平成22年２月10日付抵当権設定契約に基づき丙が所有する不動産に設定した下記抵当権を譲渡し、乙はこれを譲り受けた。

② 抵当権の表示：平成22年２月10日 東京法務局港出張所受付第3002号

③ 被担保債権の表示：(あ) 平成21年６月30日金銭消費貸借契約
(い) 平成22年２月４日金銭消費貸借契約

④ 債権額：474,364,000円

⑤ 内訳：(あ) 305,364,000円
(い) 169,000,000円

⑥ 利息：年５％（年365日の日割計算）

⑦ 損害金：年18%（年365日の日割計算）

(3) 所有権移転請求権仮登記契約の締結

連結子会社である株式会社エルトレード（以下「甲」という。）と当社（以下「乙」という。）は、平成24年８月13日に所有権移転請求権仮登記契約を締結いたしました。

主な概要は以下のとおりであります。

① 乙は、甲の所有する不動産に対して、所有権移転請求権仮登記を行った。

３【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第３四半期連結累計期間における我が国経済は、復興需要等を背景に、緩やかに回復しつつありましたが、欧州政府債務危機を巡る不確実性が依然として高いなかで、世界景気の更なる下振れや金融資本市場の変動が、我が国の景気を下押しするリスクとなっています。また、収益や所得の動向、デフレの影響等、景気の先行きについては依然不透明な状況が続いております。

当社グループの既存事業と密接に関連する新築マンション市場、特に首都圏マンション市場におきましては、平成24年の年間供給戸数が5.3万戸（民間調査機関調べ、前年比19%増）と予想され、当第３四半期連結累計期間においても順調に推移しております。

このような状況のなか、マンションディベロッパー及び管理会社との更なる強化及び新規法人開拓の強化に努めてまいりました。

この結果、当社グループの当第３四半期連結累計期間における業績は、売上高1,935百万円（前年同四半期比10.4%減）、営業利益117百万円（同33.0%増）、経常利益87百万円（同10.1%減）、四半期純損失132百万円（前年同四半期は四半期純利益83百万円）となりました。

各セグメントの業績は、次のとおりであります。

（ハウスケア事業）

ハウスケア事業に関しましては、密接に関連する新築マンション市場、特に首都圏マンション市場が比較的順調に推移したことや、マンションディベロッパー及び管理会社との取引関係のさらなる強化及び新規法人開拓の強化に注力したことなどにより、順調に推移いたしました。

以上により、当第３四半期連結累計期間におけるハウスケア事業の業績は、売上高567百万円（前年同四半期比23.0%増）、営業利益101百万円（同71.1%増）となりました。

（ビル総合管理事業）

ビル総合管理事業に関しましては、得意先の減額はありましたが、臨時業務を獲得するとともに、売上原価の削減をすることにより、確実な収益獲得を図ってまいりました。

以上により、当第３四半期連結累計期間におけるビル総合管理事業の業績は、売上高647百万円（同12.3%増）、営業利益52百万円（同10.1%増）となりました。

（総合不動産事業）

総合不動産事業に関しましては、平成24年10月10日にお知らせした「当社子会社の特別損失の計上および調停の申し立てに関するお知らせ」のとおり、販売用不動産の売り止めにより当初計画と比べ大幅な売上減及び利益減となりました。

以上により、当第３四半期連結累計期間における総合不動産事業の業績は、売上高720百万円（同35.8%減）、営業利益58百万円（同21.5%減）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第３四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ91百万円の増加となり、当第３四半期連結累計期間の資金残高は、202百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果獲得した資金は247百万円（前年同四半期比35.1%増）となりました。これは主に販売用不動産の減少などによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は94百万円（前年同四半期は13百万円の獲得）となりました。これは主に出資金による支出などによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は60百万円（前年同四半期比68.9%減）となりました。これは主に短期借入金の純減額などによるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第３四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

(5) 経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見直し

当社グループの既存事業と密接に関連する新築マンション市場、特に首都圏マンション市場におきましては、平成24年の年間供給が5.3万戸と予想（民間調査機関調べ、前年比19%増）され、当第３四半期連結累計期間においても順調に推移しております。

しかし、復興需要等を背景に、緩やかに回復しつつありましたが、欧州政府債務危機を巡る不確実性が依然として高いなかで、世界景気の更なる下振れや金融資本市場の変動が、我が国の景気を下押しするリスクとなっています。また、収益や所得の動向、デフレの影響等、景気の先行きについては依然不透明な状況が続いてる中、当社グループといたしましては、前連結会計年度に掲げた課題を達成することが非常に重要なことであると考えております。

(6) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

（資産）

当第３四半期連結会計期間末における流動資産は1,237百万円となり、前連結会計年度末に比べ319百万円減少いたしました。これは主に現金及び預金が94百万円、売掛金が47百万円増加したことなどによる一方、販売用不動産が574百万円減少したことなどによるものであります。固定資産は247百万円となり、前連結会計年度末に比べ77百万円増加いたしました。これは主に出資金が82百万円増加したことなどによるものであります。

この結果、総資産は1,484百万円となり、前連結会計年度末に比べ241百万円減少いたしました。

（負債）

当第３四半期連結会計期間末における流動負債は396百万円となり、前連結会計年度末に比べ107百万円減少いたしました。これは主に短期借入金が60百万円、預り金が213百万円、未払金が25百万円減少したことなどによる一方、違約金損失引当金が189百万円増加したことなどによるものであります。

この結果、負債合計は417百万円となり、前連結会計年度末に比べ108百万円減少いたしました。

（純資産）

当第３四半期連結会計期間末における純資産合計は1,067百万円となり、前連結会計年度末に比べ132百万円減少いたしました。これは主に四半期純損失132百万円によるものであります。

この結果、自己資本比率は71.9%（前連結会計年度末は69.5%）となりました。

(7) 経営者の問題認識と今後の方針について

当社グループは、事業環境の変化に即応するとともに、最新の入手可能な情報等に基づき最善の経営方針を立案するように努めています。しかし、今後、経営環境はさらに厳しさを増し、急激に変化していくものと予想されます。

当社グループといたしましては、今後も現状を正確かつ的確に把握し、適時に対応していく方針であります。

第３【提出会社の状況】

１【株式等の状況】

（１）【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数（株）
普通株式	197,672
計	197,672

②【発行済株式】

種類	第３四半期会計期間末現在発行数（株）（平成24年９月30日）	提出日現在発行数（株）（平成24年11月14日）	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	88,613	88,613	大阪証券取引所ＪＡＳＤＡＱ（グロース）	当社は単元株制度は採用しておりません。
計	88,613	88,613	－	－

（２）【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

（３）【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

（４）【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

（５）【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数（株）	発行済株式総数残高（株）	資本金増減額（千円）	資本金残高（千円）	資本準備金増減額（千円）	資本準備金残高（千円）
平成24年７月１日～平成24年９月30日	－	88,613	－	1,735,486	－	267,839

（６）【大株主の状況】

当四半期会計期間は第３四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

（７）【議決権の状況】

当第３四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成24年６月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

①【発行済株式】

平成24年９月30日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	－	－	－
議決権制限株式（自己株式等）	－	－	－
議決権制限株式（その他）	－	－	－
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式　2	－	－
完全議決権株式（その他）	普通株式　88,611	88,611	－
単元未満株式	－	－	－
発行済株式総数	88,613	－	－
総株主の議決権	－	88,611	－

（注）「完全議決権株式（その他）」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が52株（議決権52個）含まれております。

②【自己株式等】

平成24年９月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（%）
ルーデン・ホールディングス株式会社	東京都新宿区西新宿７丁目22番36号	2	－	2	0.0
計	－	2	－	2	0.0

２【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

第４【経理の状況】

１．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、四半期連結財務諸表規則第５条の２第３項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成しております。

また、四半期連結財務諸表規則第64条第４項及び第83条の２第３項により、四半期連結会計期間に係る四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書を作成しております。

２．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づき、第３四半期連結会計期間（平成24年７月１日から平成24年９月30日まで）及び第３四半期連結累計期間（平成24年１月１日から平成24年９月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、霞友有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

（1）【四半期連結貸借対照表】

（単位：千円）

	前連結会計年度 (平成23年12月31日)	当第３四半期連結会計期間 (平成24年９月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	112,505	206,527
受取手形及び売掛金	121,667	169,241
商品及び製品	531	492
販売用不動産	※ 767,486	193,271
原材料及び貯蔵品	2,810	3,020
仕掛品	118	291
未収入金	77,206	205,978
短期貸付金	474,364	474,364
その他	8,554	9,663
貸倒引当金	△8,705	△25,432
流動資産合計	1,556,539	1,237,419
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	91,416	91,416
減価償却累計額及び減損損失累計額	△76,936	△77,479
建物及び構築物（純額）	14,480	13,937
機械装置及び運搬具	1,696	1,696
減価償却累計額及び減損損失累計額	△1,696	△1,696
機械装置及び運搬具（純額）	0	0
工具、器具及び備品	56,295	56,295
減価償却累計額及び減損損失累計額	△52,212	△54,037
工具、器具及び備品（純額）	4,083	2,258
土地	3,248	3,248
リース資産	10,318	10,318
減価償却累計額及び減損損失累計額	△2,133	△3,681
リース資産（純額）	8,184	6,637
有形固定資産合計	29,997	26,081
無形固定資産		
のれん	44,828	36,759
その他	2,033	999
無形固定資産合計	46,862	37,759
投資その他の資産		
投資有価証券	29,913	29,615
破産更生債権等	424,494	623,487
長期預け金	200,000	―
出資金	181	82,181
貸倒引当金	△625,800	△624,693
投資損失引当金	△27,713	△27,713
その他	91,957	100,794
投資その他の資産合計	93,032	183,671
固定資産合計	169,892	247,512
資産合計	1,726,432	1,484,932

（単位：千円）

	前連結会計年度 (平成23年12月31日)	当第３四半期連結会計期間 (平成24年９月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	11,131	10,453
短期借入金	※ 60,900	―
未払金	160,553	134,884
未払法人税等	23,549	8,361
預り金	220,779	7,502
賞与引当金	―	2,712
売上値引引当金	668	440
アフターコスト引当金	622	924
違約金損失引当金	―	189,800
その他	25,065	40,941
流動負債合計	503,270	396,019
固定負債		
退職給付引当金	5,952	6,312
その他	16,506	14,866
固定負債合計	22,458	21,178
負債合計	525,729	417,197
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,735,486	1,735,486
資本剰余金	267,839	267,839
利益剰余金	△802,003	△934,709
自己株式	△290	△290
株主資本	1,201,031	1,068,326
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△329	△591
その他の包括利益累計額合計	△329	△591
純資産合計	1,200,702	1,067,734
負債純資産合計	1,726,432	1,484,932

（２）【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】
【四半期連結損益計算書】
【第３四半期連結累計期間】

（単位：千円）

	前第３四半期連結累計期間 (自　平成23年１月１日 至　平成23年９月30日)	当第３四半期連結累計期間 (自　平成24年１月１日 至　平成24年９月30日)
売上高	※2 2,160,298	※2 1,935,382
売上原価	1,550,958	1,266,399
売上総利益	609,340	668,982
販売費及び一般管理費	※1 520,617	※1 550,997
営業利益	88,722	117,985
営業外収益		
受取利息	17,746	17,818
受取配当金	20	22
その他	3,545	4,297
営業外収益合計	21,313	22,137
営業外費用		
支払利息	3,607	1,054
貸倒引当金繰入額	3,848	17,022
共同事業契約利益配当金	―	27,825
消費税控除対象外	4,054	4,620
その他	1,442	2,364
営業外費用合計	12,953	52,886
経常利益	97,082	87,235
特別損失		
リース解約損	―	211
違約金損失引当金繰入額	―	189,800
違約手数料	―	21,904
その他	―	253
特別損失合計	―	212,169
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失（△）	97,082	△124,933
法人税、住民税及び事業税	14,599	8,078
法人税等調整額	△553	△306
法人税等合計	14,046	7,772
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失（△）	83,036	△132,705
四半期純利益又は四半期純損失（△）	83,036	△132,705

【四半期連結損益計算書】
【第３四半期連結会計期間】

（単位：千円）

	前第３四半期連結会計期間 (自　平成23年７月１日 至　平成23年９月30日)	当第３四半期連結会計期間 (自　平成24年７月１日 至　平成24年９月30日)
売上高	※2 1,053,036	※2 488,487
売上原価	791,218	309,580
売上総利益	261,818	178,906
販売費及び一般管理費	※1 187,155	※1 182,304
営業利益又は営業損失（△）	74,663	△3,397
営業外収益		
受取利息	5,982	5,985
その他	1,437	1,760
営業外収益合計	7,419	7,745
営業外費用		
支払利息	1,470	88
貸倒引当金繰入額	3,848	5,978
共同事業契約利益配当金	－	4,580
消費税控除対象外	2,027	2,442
その他	30	1,318
営業外費用合計	7,375	14,408
経常利益又は経常損失（△）	74,706	△10,060
特別損失		
違約金損失引当金繰入額	－	189,800
違約手数料	－	21,904
その他	－	253
特別損失合計	－	211,958
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失（△）	74,706	△222,018
法人税、住民税及び事業税	10,878	△1,666
法人税等調整額	△711	△650
法人税等合計	10,167	△2,316
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失（△）	64,540	△219,701
四半期純利益又は四半期純損失（△）	64,540	△219,701

【四半期連結包括利益計算書】
【第３四半期連結累計期間】

（単位：千円）

	前第３四半期連結累計期間 (自　平成23年１月１日 至　平成23年９月30日)	当第３四半期連結累計期間 (自　平成24年１月１日 至　平成24年９月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失（△）	83,036	△132,705
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△261	△262
その他の包括利益合計	△261	△262
四半期包括利益	82,775	△132,968
（内訳）		
親会社株主に係る四半期包括利益	82,775	△132,968

【四半期連結包括利益計算書】
【第３四半期連結会計期間】

（単位：千円）

	前第３四半期連結会計期間 (自　平成23年７月１日 至　平成23年９月30日)	当第３四半期連結会計期間 (自　平成24年７月１日 至　平成24年９月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失（△）	64,540	△219,701
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△92	△103
その他の包括利益合計	△92	△103
四半期包括利益	64,448	△219,805
（内訳）		
親会社株主に係る四半期包括利益	64,448	△219,805

（３）【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

（単位：千円）

	前第３四半期連結累計期間 (自　平成23年１月１日 至　平成23年９月30日)	当第３四半期連結累計期間 (自　平成24年１月１日 至　平成24年９月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失（△）	97,082	△124,933
減価償却費	5,334	5,016
のれん償却額	8,069	8,069
貸倒引当金の増減額（△は減少）	6,283	15,620
賞与引当金の増減額（△は減少）	2,780	2,712
売上値引等引当金の増減額（△は減少）	△227	△228
アフターコスト引当金の増減額（△は減少）	341	301
退職給付引当金の増減額（△は減少）	482	360
違約金損失引当金の増減額（△は減少）	―	189,800
受取利息及び受取配当金	△17,767	△17,840
支払利息	3,607	1,054
売上債権の増減額（△は増加）	△19,974	△47,269
破産更生債権等の増減額（△は増加）	△2,799	△198,993
たな卸資産の増減額（△は増加）	668	△344
販売用不動産の増減額（△は増加）	△514,571	574,215
仕掛販売用不動産の増減額（△は増加）	△19,333	―
前渡金の増減額（△は増加）	150,000	―
前払費用の増減額（△は増加）	△1,570	△1,950
未収入金の増減額（△は増加）	21,763	△110,966
仕入債務の増減額（△は減少）	△386	△678
未払金の増減額（△は減少）	6,213	△25,669
未払消費税等の増減額（△は減少）	4,218	18,603
預り金の増減額（△は減少）	470,196	△213,276
預け金の増加額（△は減少）	―	200,000
その他	△6,748	△799
小計	193,663	272,802
利息及び配当金の受取額	28	35
利息の支払額	△3,589	△1,054
法人税等の支払額	△7,128	△24,577
営業活動によるキャッシュ・フロー	182,973	247,206

（単位：千円）

	前第３四半期連結累計期間 (自　平成23年１月１日 至　平成23年９月30日)	当第３四半期連結累計期間 (自　平成24年１月１日 至　平成24年９月30日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△880	△2,500
有形固定資産の取得による支出	△1,513	△66
敷金及び保証金の差入による支出	△828	△2,090
敷金及び保証金の回収による収入	―	1,224
貸付金の回収による収入	17,000	―
出資金の払込による支出	―	△82,000
ゴルフ会員権の取得による支出	―	△7,800
その他	170	△1,550
投資活動によるキャッシュ・フロー	13,948	△94,783
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	△196,100	△60,900
株式の発行による収入	24	―
財務活動によるキャッシュ・フロー	△196,075	△60,900
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	846	91,522
現金及び現金同等物の期首残高	76,014	111,405
現金及び現金同等物の四半期末残高	76,861 *	202,927 *

【会計方針の変更等】

当第３四半期連結累計期間 （自 平成24年１月１日 至 平成24年９月30日）
（表示方法の変更） 従来、「流動資産」の「その他」に含めて表示しておりました「未収入金」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することといたしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。 この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」の「その他」に表示しておりました85,760千円は、「未収入金」77,206千円、「その他」8,554千円として組み替えております。 従来、「投資その他の資産」の「その他」に含めて表示しておりました「出資金」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することといたしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。 この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「投資その他の資産」の「その他」に表示しておりました92,138千円は、「出資金」181千円、「その他」91,957千円として組み替えております。

【追加情報】

当第３四半期連結累計期間 （自 平成24年１月１日 至 平成24年９月30日）
（会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用） 第１四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号 平成21年12月４日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月４日）を適用しております。

【注記事項】

（四半期連結貸借対照表関係）

前連結会計年度 （平成23年12月31日）	当第３四半期連結会計期間 （平成24年９月30日）
※　担保に供している資産 販売用不動産　　85,723千円 上記物件は、短期借入金60,900千円の担保に供しております。	――――

（四半期連結損益計算書関係）

前第３四半期連結累計期間 （自 平成23年１月１日 至 平成23年９月30日）	当第３四半期連結累計期間 （自 平成24年１月１日 至 平成24年９月30日）
※１．販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりです。 給与手当 134,993千円 貸倒引当金繰入額 2,511千円 賞与引当金繰入額 6,000千円 アフターコスト引当金繰入額 1,112千円	※１．販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりです。 給与手当 170,380千円 貸倒引当金繰入額 999千円 賞与引当金繰入額 5,535千円 アフターコスト引当金繰入額 368千円
※２．売上高から次の金額が控除されております。 売上値引引当金繰入額 △279千円 計 △279千円	※２．売上高から次の金額が控除されております。 売上値引引当金繰入額 131千円 計 131千円
３．当社グループの売上高は、主力事業であるハウスケア事業において、第１四半期連結会計期間から第２四半期連結会計期間にかけて集中し、増加する傾向があります。このため、各四半期連結会計期間の業績に季節的変動があります。	３．当社グループの売上高は、主力事業であるハウスケア事業において、第１四半期連結会計期間から第２四半期連結会計期間にかけて集中し、増加する傾向があります。このため、各四半期連結会計期間の業績に季節的変動があります。

前第３四半期連結会計期間 （自 平成23年７月１日 至 平成23年９月30日）	当第３四半期連結会計期間 （自 平成24年７月１日 至 平成24年９月30日）
※１．販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりです。 給与手当 42,746千円 貸倒引当金繰入額 2,035千円 賞与引当金繰入額 2,000千円 アフターコスト引当金繰入額 301千円	※１．販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりです。 給与手当 61,974千円 貸倒引当金繰入額 407千円 賞与引当金繰入額 1,845千円 アフターコスト引当金繰入額 △38千円
※２．売上高から次の金額が控除されております。 売上値引引当金繰入額 32千円 計 32千円	※２．売上高から次の金額が控除されております。 売上値引引当金繰入額 12千円 計 12千円
３．当社グループの売上高は、主力事業であるハウスケア事業において、第１四半期連結会計期間から第２四半期連結会計期間にかけて集中し、増加する傾向があります。このため、各四半期連結会計期間の業績に季節的変動があります。	３．当社グループの売上高は、主力事業であるハウスケア事業において、第１四半期連結会計期間から第２四半期連結会計期間にかけて集中し、増加する傾向があります。このため、各四半期連結会計期間の業績に季節的変動があります。

（四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係）

前第３四半期連結累計期間 （自 平成23年１月１日 至 平成23年９月30日）	当第３四半期連結累計期間 （自 平成24年１月１日 至 平成24年９月30日）
※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 （平成23年９月30日） 現金及び預金勘定 80,821千円 預入機間が３か月をこえる定期預金 △3,960千円 現金及び現金同等物 76,861千円	※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 （平成24年９月30日） 現金及び預金勘定 206,527千円 預入機間が３か月をこえる定期預金 △3,600千円 現金及び現金同等物 202,927千円

（株主資本等関係）

Ⅰ 前第３四半期連結累計期間（自 平成23年１月１日 至 平成23年９月30日）

１．配当に関する事項

該当事項はありません。

２．株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

Ⅱ 当第３四半期連結累計期間（自 平成24年１月１日 至 平成24年９月30日）

１．配当に関する事項

該当事項はありません。

２．株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

（セグメント情報等）

【セグメント情報】

Ⅰ 前第３四半期連結累計期間（自 平成23年１月１日 至 平成23年９月30日）

１．報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	ハウスケア事業	ビル総合管理事業	総合不動産事業	計	調整額（注）１	四半期連結損益計算書計上額（注）２
売上高						
(1) 外部顧客への売上高	461,295	576,240	1,122,762	2,160,298	－	2,160,298
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	－	－	－	－	－	－
計	461,295	576,240	1,122,762	2,160,298	－	2,160,298
セグメント利益	59,318	48,114	74,254	181,687	△92,965	88,722

（注）１．セグメント利益の調整額△92,965千円には、のれん償却額8,069千円及び各報告セグメントに配分していない全社費用84,895千円が含まれております。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

２．セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

２．報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

３．主要な顧客に関する情報

顧客名称　　合同会社ハッピーランド
売上高　　180,000千円
関連するセグメント名　総合不動産事業

Ⅱ 当第３四半期連結累計期間（自 平成24年１月１日 至 平成24年９月30日）

１．報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	ハウスケア事業	ビル総合管理事業	総合不動産事業	計	調整額（注）１	四半期連結損益計算書計上額（注）２
売上高						
(1) 外部顧客への売上高	567,428	647,165	720,789	1,935,382	－	1,935,382
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	－	－	－	－	－	－
計	567,428	647,165	720,789	1,935,382	－	1,935,382
セグメント利益	101,509	52,973	58,292	212,775	△94,790	117,985

（注）１．セグメント利益の調整額△94,790千円には、のれん償却額8,069千円及び各報告セグメントに配分していない全社費用86,721千円が含まれております。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

２．セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

２．報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

３．主要な顧客に関する情報

該当事項はありません。

Ⅲ 前第３四半期連結会計期間（自 平成23年７月１日 至 平成23年９月30日）

１．報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	ハウスケア事業	ビル総合管理事業	総合不動産事業	計	調整額（注）１	四半期連結損益計算書計上額（注）２
売上高						
(1) 外部顧客への売上高	150,630	193,329	709,076	1,053,036	－	1,053,036
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	－	－	－	－	－	－
計	150,630	193,329	709,076	1,053,036	－	1,053,036
セグメント利益	17,650	20,900	67,321	105,872	△31,209	74,663

（注）１．セグメント利益の調整額△31,209千円には、のれん償却額2,689千円及び各報告セグメントに配分していない全社費用28,519千円が含まれております。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

２．セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

２．報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

Ⅳ 当第３四半期連結会計期間（自 平成24年７月１日 至 平成24年９月30日）

１．報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	ハウスケア事業	ビル総合管理事業	総合不動産事業	計	調整額（注）１	四半期連結損益計算書計上額（注）２
売上高						
(1) 外部顧客への売上高	164,170	241,788	82,528	488,487	－	488,487
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	－	－	－	－	－	－
計	164,170	241,788	82,528	488,487	－	488,487
セグメント利益又は損失（△）	18,957	19,047	△9,421	28,583	△31,980	△3,397

（注）１．セグメント利益の調整額△31,980千円には、のれん償却額2,689千円及び各報告セグメントに配分していない全社費用29,291千円が含まれております。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

２．セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

２．報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

（金融商品関係）

前連結会計年度末（平成23年12月31日）

科目	連結貸借対照表計上額（千円）	時価（千円）	差額（千円）
短期借入金	60,900	60,900	－

（注）金融商品の時価の算定方法

短期借入金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

当第３四半期連結会計期間末（平成24年９月30日）

該当事項はありません。

（有価証券関係）

当第３四半期連結会計期間末（平成24年９月30日）

その他有価証券で時価のあるものが、当社グループの事業の運営において重要性が無く、かつ、前連結会計年度の末日に比べて著しい変動がないため、記載を省略しております。

（デリバティブ取引関係）

当第３四半期連結会計期間末（平成24年９月30日）

該当事項はありません。

（企業結合等関係）

当第３四半期連結会計期間（自 平成24年７月１日 至 平成24年９月30日）

該当事項はありません。

（１株当たり情報）

１株当たり四半期純利益金額又は１株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第３四半期連結累計期間 （自　平成23年１月１日 至　平成23年９月30日）	当第３四半期連結累計期間 （自　平成24年１月１日 至　平成24年９月30日）
１株当たり四半期純利益金額又は１株当たり四半期純損失金額（△）	996円28銭	△1,497円62銭
（算定上の基礎）		
四半期純利益金額又は四半期純損失金額（△）（千円）	83,036	△132,705
普通株主に帰属しない金額（千円）	－	－
普通株式に係る四半期純利益金額又は四半期純損失金額（△）（千円）	83,036	△132,705
普通株式の期中平均株式数（株）	83,347	88,611

（注）　潜在株式調整後１株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

	前第３四半期連結会計期間 （自　平成23年７月１日 至　平成23年９月30日）	当第３四半期連結会計期間 （自　平成24年７月１日 至　平成24年９月30日）
１株当たり四半期純利益金額又は１株当たり四半期純損失金額（△）	774円36銭	△2,479円40銭
（算定上の基礎）		
四半期純利益金額又は四半期純損失金額（△）（千円）	64,540	△219,701
普通株主に帰属しない金額（千円）	－	－
普通株式に係る四半期純利益金額又は四半期純損失金額（△）（千円）	64,540	△219,701
普通株式の期中平均株式数（株）	83,347	88,611

（注）　潜在株式調整後１株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

２【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年11月14日

ルーデン・ホールディングス株式会社
　取締役会 御中

霞友有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	依田 友吉　印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	藤原 澄人　印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているルーデン・ホールディングス株式会社の平成24年１月１日から平成24年12月31日までの連結会計年度の第３四半期連結会計期間（平成24年７月１日から平成24年９月30日まで）及び第３四半期連結累計期間（平成24年１月１日から平成24年９月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、ルーデン・ホールディングス株式会社及び連結子会社の平成24年９月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第３四半期連結会計期間及び第３四半期連結累計期間の経営成績並びに第３四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

（注）１．上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
２．四半期連結財務諸表の範囲にはＸＢＲＬデータ自体は含まれていません。